

伊万里市財務3表の概要 (平成26年度)

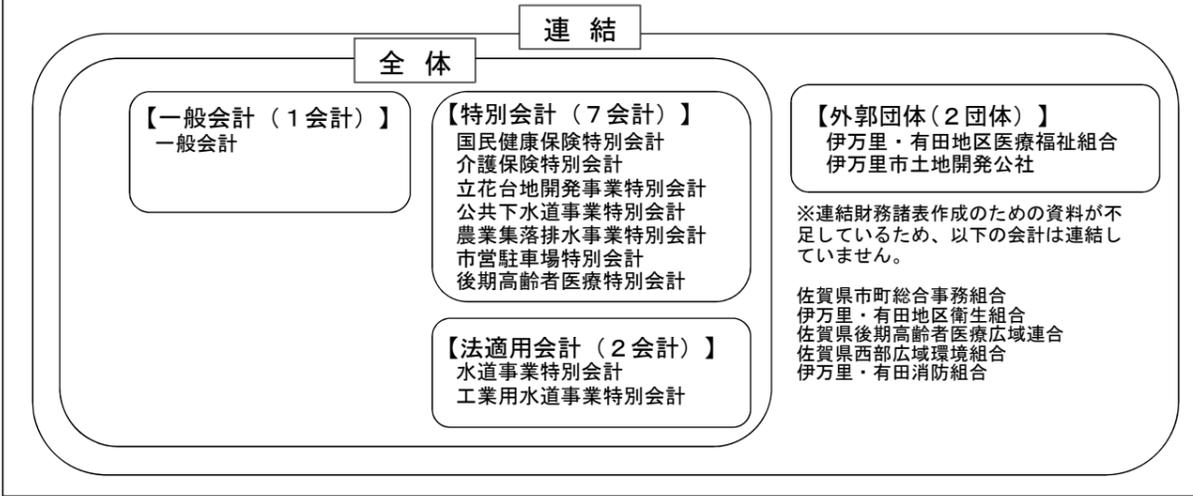
新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※平成27年3月31日現在の人口、56,571人で算出しています。

貸借対照表

(単位:万円)

	一般会計	全体会計	連結会計		一般会計	全体会計	連結会計
資産	157	270	276	負債	47	129	134
				純資産	110	141	142

行政コスト計算書

(単位:万円)

	一般会計	全体会計	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト総額)	41	66	70
2. 経常収益等(経常収益-臨時損失+臨時利益)	2	6	9
純行政コスト(1-2)	39	60	61

貸借対照表

年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
資 産	一般会計	全体会計	連結会計	負 債	一般会計	全体会計	連結会計
1. 固定資産	86,735	147,118	150,177	1. 固定負債	23,789	66,135	68,505
道路、橋、公園、学校、庁舎等				①地方債等	19,178	48,929	50,847
①有形固定資産	82,548	142,525	145,550	②退職手当引当金	4,185	4,258	4,258
②無形固定資産	28	28	133	③その他	426	12,948	13,400
③投資その他の資産	4,159	4,565	4,494	2. 流動負債	2,973	6,729	7,003
2. 流動資産	2,318	5,470	5,901	①1年以内償還予定地方債等	1,967	4,403	4,518
現金や基金等現金化することが可能な資産				②未払金	0	1,182	1,237
①現金預金	976	3,345	3,486	③その他	1,006	1,144	1,248
②基金	1,238	1,238	1,238	負債合計	26,762	72,864	75,508
③その他	104	887	1,177	純資産			
資産合計	89,053	152,588	156,078	支払済の正味資産	62,291	79,724	80,570
				負債・純資産合計	89,053	152,588	156,078

資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計	全体会計	連結会計
イ. 業務活動収支	1,244	3,997	4,047
ロ. 投資活動収支	△ 1,727	△ 3,015	△ 3,074
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 483	982	973
ハ. 財務活動収支	387	△ 740	△ 865
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	△ 96	242	108
2. 前年度末資金残高	535	2,566	2,841
3. 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
4. 本年度末資金残高 (1+2)	439	2,808	2,949
歳計外現金			
前年度末歳計外現金残高	537	537	537
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	537	537	537
5. 本年度末現金預金残高 (4+5)	976	3,345	3,486

行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が1年間でどのように増減したかを表示したものです。

(単位:百万円)

科 目	一般会計	全体会計	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト)	23,072	37,229	39,385
①人件費	3,903	4,413	5,699
②物件費	6,354	9,260	10,185
③その他の業務費用	350	1,338	1,427
④移転費用	12,465	22,218	22,074
2. 経常収益計	710	2,943	5,072
①業務収益	336	2,334	4,292
②業務関連収益	374	609	780
3. 臨時損失	104	196	330
4. 臨時利益	378	380	367
純行政コスト (1-2+3-4)	22,088	34,102	34,276
5. 財源	21,146	33,776	33,808
①税収等	14,219	21,655	21,627
②国県補助金	6,927	12,121	12,181
本年度差額 (5. 財源-純経常費用)	△ 942	△ 326	△ 468
6. 資産評価差額	14	14	14
有価証券等の評価差額等			
7. 無償所管替等	△ 3,473	△ 3,558	△ 3,558
無償で譲渡・取得した固定資産の評価額等			
8. その他の純資産変動額	4	△ 14,858	△ 15,942
本年度純資産変動額	△ 4,397	△ 18,728	△ 19,954
前年度末純資産残高	66,688	98,452	100,524
本年度末純資産残高	62,291	79,724	80,570

..... 貸借対照表、行政コスト計算書及び資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の相互関係を表しています。